

会派視察研修会報告書

場 所 市町村アカデミー

日 時 平成31年1月15日（火）～16日（水）

市町村議会議員特別セミナー「次の時代へ」

転換期の日本経済 「自己責任社会をこえるために」

慶応義塾大学経済学部教授 井手 英策

何故日本では「連帯のしくみ」であるはずの税がこれほどまでに嫌われるのか。すべての人たちの命と暮らしが保証される温もりのある社会を取り戻すために、あえて「増税」の必要性に切り込み、財政改革、社会改革の構想を大胆に提言し、自己責任社会から、頼りあえる社会へ変えていかなければならない。

税を語れば、うとまれ、きらわれる。だがそれでも講師は税や財政の仕組みを変えることで、これからの日本、社会がどう変わるのか語りつくした。誤解しないでほしい、財政破綻の恐怖をあおり、人々をおののかせることで、増税をせまる「財政再建至上主義者」ではない。財政がすべての命と暮らしを保証する社会、そのための痛みの分かち合いをよしとする人々たちの未来について語った。

子育て、教育、老後、病気、住宅等等、現役世代は「自己責任」の社会にある。OECDの資料によると社会保障の対GDP費は先進国の中でも多い方だ。しかし、現役世代の可処分所得は先進国の中で特に少ない。1997年～2017年までの総務省の家計調査年報によると共働き世帯は25%増加したが、勤労者世帯の実収入は10%減少している。世帯収入が300万円未満が31%、400万円未満が45%しめていいる。2人世帯以上の3割、単身世帯の5割が貯蓄無しだ。平成元年は世界で5位だったものが今や22位まで転落している。一人当たりのGDPは世界4位から22位となり、企業時価総額トップ50社中32社が日本で占めていたものが今や1社だけとなった。自己責任を満たすことで自尊感情を満たしてきた日本の社会は1998年以降の自殺者数は24,000人から33,000人と増加し40才から50歳代の人々が占めている。国民経済計算資料によるとこれまで20年間の潜在成長率は0%台後半から1%と欧米諸国の半分程度であり、今後アベノミクス+東京五輪需要+米国景気の5年間の平均実質成長は1.3%である。このまま続いたとしても2028年にやっと1997年の勤労世帯の実収入に戻る。もう10年

近くかかることになる。つまり「ふたたびの成長」はムリだという現実だ。税の分配に変えるべきだと説いた。

失業しても、病気しても、長生きしても、子どもがいても、すべての人に「ベーシック・サービス」を提供することによって、不安のない社会を僕たちは作れる。消費税3%強の増税から7%の増税により、幼稚園・保育園(800億円)、大学授業料(3兆円)、医療費(4.8兆円)、介護(800億円)、障害福祉(数百億円)が完全無償化が出来る。さらに消費税3%強の増税により毎年度の財政赤字はほぼ解消される。最大11%の消費税増税でもOECDの平均程度の負担だ。住民税・所得税・法人税を組合せ、税を「痛み」から「暮らしの会費」に変えることにより、「貯蓄ゼロでも不安はゼロ」の社会が可能だ。よく言われるが、増税の前に無駄をなくせ！消費税は低所得層の負担が大きい！景気が悪くなる！政府が信頼できない！等の声がある。しかし、北欧諸国の平均値と日本の数値を比べると、・税と社会保険料を組み合わせた国民負担率は北欧が59%、日本が43%、・2000年から2017年のGDP成長率は北欧が1.7%、日本が1%、・所得格差の大きさは北欧が7位、日本が26位、・他者を信頼すると答える人の割合は、北欧が73%、日本が34%、・国民幸福度ランキング(所得・健康寿命・社会支援・自由・信頼・寛容さ)は、北欧が4位、日本が54位であることからすると、そうした声については素朴な疑問がある。そろそろ「税の使い道」と「財源論」についてもっと語り合ってはどうかと言う事である。

泉房穂明石市長は“ALL for ALL のまちづくり”「中間層の声」に耳を傾け「貧困対策はしない」、・合言葉は「みんなのために」、・所得制限の撤廃、すべての人たちにサービスを補償、・第2子以降の保育料無償化、中学生までの医療費無償化、・全小学校区に子ども食堂、・バリアフリー化、犯罪を犯した人たちの更生支援、その結果、人口増大や出生数の増加と税収の増大という好循環が生まれている。近隣の市町との人口の奪い合いではなく、子供が増えている。公共事業の削減は結果的に建設業が大喜びをしている。歳出削減で対応したがもはや限界であり、住民に負担を訴える選挙をし理解を得た。税の仕組みと負担を変えれば実現できることを証明した。総務省が打ち出した「自治体戦略2040構想研究会」はソーシャルワーカーの重要性だ。「住民の生活上のニーズに民間の力も活用し対応

するため、ソーシャルワーカーが組織的に仲介する機能が必要だとし、人口減に伴い公務員も減ると想定し、「公的部門の機能転換を図る」としている。「公」の果たすべき責任と「公・共・私」をつなぐ機能・役割をセットにしする方向性を政府も気づきはじめた。

全国市長会が「協働地域社会税」を提言しているが、住民税や固定資産税の一律超過課税、地方消費税の税率決定権を全自治体で一斉に税を上げる可能性を模索している。その税収をコミュニティ強化のために使用し、地方公共交通や地域コミュニティ拠点の運営の経費、見守りの仕組みづくり、地域社会を支える人材育成・確保の経費に活用するとある。

阿部首相から第 32 次地方制度調査会へ「地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制の在り方について、調査審議を求める」諮問がされた。

昨年 10 月日弁連人権擁護大会決議は「生まれた家庭」の経済力や性別など自ら選択出来ない条件に左右されることがないように社会保障制度を充実させることにより、お互いに租税を負担し連帯して支え合う事への国民的合意を形成すべきと決議された。

更に 11 月連合と国民民主党、立憲民主党との政策協定は「負担の分かち合いと社会の分断を産まない再配分」「年齢や性別、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して働き・暮らすことのできる社会保障制度の再構築に全力を挙げる」としている。

税が「痛み」が「暮らしの会費」に変わることによって、子どもはコストから愛しみへとなり少子化は減少する。受験戦争から解き放され、強いられた学びは自由な学びへ変わる。生まれた場所で生き続ける自由があれば東京一極集中は解消される。生きるための労働を喜びのための仕事へとなり働き方が変わる。家族がともに食事をするという当たり前の自由が生まれ、環境問題が解消する。児童虐待は、親の将来不安がまねく子供の絶望でありなくなるだろう。

もはや「右」か「左」かという「翼」を語る時代ではない。「翼」がないのに「風」に頼り続けることの空しさに気付くべきだ。命、暮らし、そしてより良い生の条件を満たす社会をめざすために、人間の「必要」を徹底的に満たすという「土台」

を私たちが作る時代ではないか。僕たちが壊した未来なら、僕たちが再建する責任があるとの講演はとても力強く感じた。きわめて示唆に富んだ講演であった。

改新クラブ 佐藤 講英